

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-①	危機事象に応じた危機管理体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
危機管理マニュアル等作成数		108	178			174	116.7%	目標達成			
			計画値								
			152	163	174						
担当部課名	知事公室危機管理課										
達成状況の説明											
※当該成果指標の計画値は、上記の値ではなく、R7年度168、R8年度171、R9年度174である。 危機管理マニュアル等作成数について、令和7年度の計画値168に対し、実績値は178、達成率は116.7%（＝（R7実績値178-R3基準値108）÷（R7計画値168-R3基準値108）＝70/60）となっており、目標達成となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	年度当初の危機管理に関する庁内説明会における意識啓発とともに、関係部局における取組の進展により、危機管理マニュアルが新たに作成されることから、引き続き関係部局とも連携しながら取り組む。										
対応案											
年度当初の危機管理に関する庁内説明会を行うとともに、様々な危機事象から県民の生命や財産を守るため、本県で新型コロナウイルス感染症や豚熱等が拡大した経験を踏まえ、それぞれの部室等において想定される危機事象ごとに対応マニュアルの作成など、危機管理体制の構築に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	国立感染症研究所の研修会の受講により、保健所職員やIHEAT要員の専門的知識と技術の習得の促進につながり、感染症対応力の強化となるなど、間接的に成果指標である危機管理マニュアル等作成数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	案内対象を県職員とIHEAT要員に広げ、受講数が増加したことにより、新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化につながったと考えられる。				
対応案	案内の対象を引き続き職員のみならず、IHEAT要員まで拡充し、達成率の向上に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	感染者搬送機器の動作確認訓練を実施することで、保健所業務の効率化が進み、感染症対応体制の強化につながった。これにより間接的に成果指標である危機管理マニュアル等作成数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	感染者搬送機器の動作確認訓練を実施し、kintoneを活用したデータ共有を実施する工夫により、保健所業務の効率化と感染症対応体制の強化の成果向上に繋がったと考えられる。				
対応案	各保健所等が策定している健康危機対処計画も参考にしながら、感染症発生およびまん延時に必要とされる業務を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練内容への更新を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	特定家畜伝染病危機管理対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	令和7年度も防疫資材の管理・更新および防疫演習を実施することで、危機管理体制の構築についてを継続的に確認しているが、既に沖縄県高病原性鳥インフルエンザ対策要領等は作成されていることから、直接的に成果指標へ寄与しなかった。				
要因分析	本島中南部地域においては豚熱等が発生時における埋却地の確保が非常に困難な状況にあるため、埋却以外の処理方法の確立が課題となっている。				
対応案	化製処理施設、屠畜場、生産者団体および関係機関と連携し、特定家畜伝染病発生時における化製処理施設の活用に向けて検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	令和4年度までに県内の全商工会等（県内4商工会議所、34商工会）において支援計画を策定した。その計画に沿って、各商工会等の経営指導員による事業者への周知、策定の支援に取り組んでおり、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	各商工会により事業者へのBCP作成の普及と支援をしている。また近年全国で災害が多発していることから、事業者の災害への危機管理意識が高まったことで成果指標に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き各商工会、商工会議所を通じて、小規模事業者によるBCP作成の普及、作成の支援に取り組むことで、災害への危機管理体制強化につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	漁業地域BCP策定の支援	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	拠点漁港においてBCP計画を策定したことから、成果指標の向上に寄与している。				
要因分析	漁業地域BCPが策定されることで、成果指標の向上につながる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的な実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」の建物本体工事に着手し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制構築を推進するとともに、危機管理マニュアル等の作成促進に寄与した。				
要因分析	「沖縄県防災危機管理センター」の建物本体工事に着手した。				
対応案	関係機関との連携を密に行い、新たに発現する恐れのある施工上の課題について、迅速な解決を図り、計画通りの整備を進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合防災情報システム運営事業	対応課	消防防災対策課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県防災情報システムの適切な運用は、県内市町村や消防からの災害や危機事象等に関するデータ集約につながるため、成果指標である危機管理マニュアル等作成の根拠・基礎データとなる。そのため、データに基づく危機管理マニュアルの作成及び作成数向上へ寄与していると言える。				
要因分析	沖縄県防災情報システムの利用促進周知、研修実施、機能維持管理、障害対応等が行われ、正常な機能維持が図られたため、危機管理マニュアル作成の基礎データが提供でき、それによって、マニュアル作成数向上等につながった。				
対応案	引き続き、沖縄県防災情報システムの利用促進周知、研修実施、機能維持管理、障害対応等により、機能維持に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信機器改修事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	市町村における観光危機管理計画策定支援	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	計画策定への意識醸成やセミナーでの知見共有により、安全・安心な観光地の受入基盤の強化に寄与している。				
要因分析	市町村における人事異動や兼務の負担、地域防災計画との連動などに時間を要している。				
対応案	未策定市町村に対し、支援体制を強化するほか、防災部門とも連携し計画策定を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する訓練の実施	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	訓練を通じて各組織の課題や備えの不足を浮き彫りにし、危機管理マニュアルやBCPの新規策定・見直しへの意識を促した。				
要因分析	体感型訓練や避難所運営ゲーム等のシミュレーションを通じ、想定外の事象や不足する備えをリアルに体感することができた。				
対応案	引き続き、計画策定の支援を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	ICTを活用した関係機関との連携体制構築	対応課	観光政策課
成果指標への寄与の状況	実戦的な訓練や災害対応等でツールの有効性が証明され、危機管理マニュアルを整備することの重要性が再認識された。 ICTを活用した関係機関との連携体制の構築が、結果としてマニュアル等作成数の増加に貢献した。				
要因分析	自治体及び関係機関をつなぐ「LoGoチャット」組織の運用において、参加機関数が増加したこと、訓練や実災害時における具体的な情報共有がなされたことで、観光危機管理に関する取組をより把握しやすくなったことから、マニュアルの作成が促進された。				
対応案	より多くの自治体マニュアルの作成・更新に取り組めるよう、説明会等を実施し、引き続き当該組織未加入の自治体・関係機関の参加を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-②	地域防災力の向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
自主防災組織率	%	37.2	45.2			65	43.2%	達成に努める			
			令和7年 4月1日								
			計画値								
			55.7	60.4	65						
担当部課名	知事公室消防防災対策課										
達成状況の説明											
成果指標は、目標55.7%に対し実績は45.2%となったことから、目標達成に努める必要がある状況となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	研修参加者に高齢の方が多く印象を受けた。自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、同研修に若い人材を含めた幅広い層の参加に向けた周知が必要であると感じた。										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	地域の防災有識者の不足や高齢化が進んでいることから、同研修に若い人材を含めた幅広い層の参加に向けた周知を図り、自主防災組織の立ち上げ方法や立ち上げ後の活動方法を広く普及していく必要があると感じた。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	対応課	消防防災対策課
成果指標への 寄与の状況	2. 8%と僅かながら自主防災組織率は向上しているが、成果指標の計画値には、現状到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。				
要因分析	各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方へ毎年度実施している研修が功を奏したと考えている。				
対応案	引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組みおよび消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等における各種教育訓練、消防職員を消防非常備町村への派遣依頼による教育訓練を実施することにより、地域防災力の向上に寄与したと思われる。				
要因分析	消防団員等の適正数確保の働きかけ、市町村と連携した消防団員の広報活動、消防学校および消防職員を非常備町村への派遣依頼による教育訓練の実施に伴い、消防職員および消防団員の資質向上を図ることと併せて、自主防災（地域防災力）の充実強化につながったと考えられる。				
対応案	市町村や関係機関と連携し消防職員および消防団員の確保のための広報活動、消防学校および消防職員を非常備町村への派遣依頼による教育訓練を継続的に実施し、地域防災力の充実強化のための知識および技術の習得を図る必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	大規模災害対応力強化	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	県総合防災訓練（基礎訓練、救出救助等実動訓練、災対本部設置運営訓練）、県石油コンビナート等総合防災訓練の実施を通して実際の災害対応力を高めるとともに防災に関する普及・啓発を図り、県民の防災意識の向上につなげることで自主防災組織率は年々上昇している。				
要因分析	各訓練の実施が県民の防災意識向上につながり、自主防災組織率の向上が確認された。他方で実績値と目標値にはいまだ開きがあり、このことは大規模な災害が発生していない地域等において県民の防災意識が一定程度にとどまっていることによるものと考えられる。				
対応案	県民の防災意識の更なる向上を図るため、各圏域で持ち回りの実施を行っている県総合防災訓練等を通して防災に関する持続的な普及・啓発を行うとともに、人材育成や運営ノウハウに関する講習会の実施などの総合的な取り組みも合わせて行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	洪水浸水想定の実施	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	洪水浸水想定区域図を作成し、指定・公表することで洪水時の円滑かつ迅速な非難を確保し、または浸水を防止することにより、水災による被害の軽減され危機管理体制の強化が図られた。				
要因分析	早期に基礎資料の収集し、34河川の洪水浸水想定区域を指定・公表することで体制強化につながった。				
対応案	早期に基礎資料の収集した結果、令和7年度に取組目標を達成したところである。 今後浸水想定区域図を指定する際は、早期に基礎資料の収集し、取組を円滑に行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	高潮浸水想定の実施	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	公表に当たり、市町村説明会を開催することで、地域防災への意識付けに寄与することができる。				
要因分析	公表後の市町村での対応としてハザードマップの更新が必要であることを説明することで、地域防災への意識付けを行う。				
対応案	市町村説明においては、丁寧な説明資料の作成を心がける。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	土砂災害特別警戒区域の指定	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	令和7年度に1市町村で新たに土砂災害特別警戒区域を指定したことにより、土砂災害防止法に基づき当該市町村による警戒避難体制の整備等が推進される。				
要因分析	区域指定にあたっては地権者等の同意を得るため、市町村や地元自治会と連携して説明会開催等を実施した。				
対応案	区域内の住民、関係市町村向けの説明会を開催するとともに、県ホームページ更新や市町村との連携等により幅広く周知するよう努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は1市町村の地域防災計画において要配慮者施設を位置付けたことから、関係法令に基づき当該市町村による警戒避難体制の整備が推進された。				
要因分析	年2回の市町村への実施状況調査に伴い、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けることの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。また、市町村に対して通知を発出し、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の指定、要配慮者利用施設に対して避難確保計画の作成及び避難訓練実施への支援等について取り組みを強化するよう依頼を行った。				
対応案	引き続き市町村地域防災計画における要配慮者施設を位置付けを促進するため、市町村への実施状況調査等に併せて、市町村の抱える課題等を確認したうえで助言等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	消防防災ヘリ導入推進事業	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	災害時における関係機関との連携強化	対応課	消防防災対策課
成果指標への寄与の状況	大規模災害発生時の災害応急対策、復旧・復興活動に関し、必要となる人員・物品等をあらかじめ確保することにより、地域防災力の向上に寄与した。				
要因分析	災害時応援協定を締結することにより、大規模災害発生時に必要となる人員・物品等をあらかじめ確保した。				
対応案	引き続き、民間事業者の理解と協力を得ながら災害時応援協定の締結を進め、地域防災力の向上に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-①	社会基盤等の防災・減災対策									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	94.3	95.7			96.6	93.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			95.8	96.2	96.6						
担当部課名	知事公室消防防災対策課										
達成状況の説明											
消防庁が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」の令和7年度（最新の調査時点：令和6年4月1日）での本県実績値は95.7%となっており、達成率は93.3%と目標達成の見込み。											
要因分析											
類型	説明										
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	耐震化率の低い機関へ引き続き働きかけるとともに、耐震化率100%の機関に対しても引き続き点検等を実施していただくように取り組む。										
対応案											
引き続き、本県の耐震化率の状況や耐震化を行う際に活用が可能となる「緊急防災・減災事業債（地方債）」の周知等の対応により耐震化率の向上を目指す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	治水対策としての河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	安里川ほか17河川において、環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するため、用地取得および護岸工事等を行い、令和7年度は0.37kmの護岸整備および河道掘削を整備した。				
要因分析	目標に設定している整備済延長（0.3/km）を達成しており、用地取得も概ね順調に進捗しているため、着実に成果を上げている。				
対応案	用地取得が完了している河川に重点的に予算を振り分けることにより整備をより進捗させる。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	下水道事業（浸水対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	17市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。				
要因分析	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。				
対応案	新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	土砂災害対策事業	対応課	海岸防災課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	総合流域防災事業（基礎調査）	対応課	海岸防災課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	盛土による災害防止のための調査及び監視実施	対応課	建築指導課
成果指標への寄与の状況	既存盛土等の安全性の評価を実施し活動指標を達成したことにより、令和8年10月開始予定の盛土規制法規制開始と同時にを行う監視業務を円滑に開始することが予測され、ひいては社会基盤等の防災・減災対策につながると思われる。				
要因分析	既存盛土等の安全性の評価を実施することで、より危険性の高い既存盛土等を把握できたことから、監視業務を適切かつ効率的に実施できると考える。このことにより危険な既存盛土等の土地所有者や盛土行為者への指導を速やかに行うことができる。				
対応案	引き続き既存盛土等の経過観察を行い、変状の発生や進行を把握することで安全性の再評価を行い監視業務の適切かつ効率的な実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）	対応課	海岸防災課
成果指標への寄与の状況	伊佐海岸ほか10海岸にて、自然環境に配慮した海岸の整備を行い、令和7年度は0.49kmの整備を行った。				
要因分析	目標に設定している整備延長（0.2km）を達成しており、着実に成果を上げている。				
対応案	着実に整備を行うため、予算要望・配分を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	北浜地区（中城村）を含む2地区において海岸保全対策整備が計画通り推進された。これにより、対象海岸における高潮や波浪に対する防護能力が大きく向上した。				
要因分析	北浜地区の用地買収不可という停滞要因に対し、残工区の整備方針を取りまとめたことがブレイクスルーとなり、設計着手へと事業を前進させました。これにより、整備完了という最終目標に向けた具体的な道筋が立ち、進捗率などの成果指標の推進に大きく寄与した。				
対応案	着手した残工区の設計を速やかに取りまとめ、次工程である工事発注への移行を加速する。予算の早期確保や施工性の高い工法の検討を行い、整備完了に向けたタイムラグを最小限に抑える。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	防風・防潮林の整備	対応課	森林管理課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置	対応課	建築指導課
成果指標への 寄与の状況	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置を行うことで、防災拠点となる公共施設等の耐震化率の向上に繋がると考えている。				
要因分析	継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施したため				
対応案	引き続き、継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施する				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援	対応課	建築指導課
成果指標への寄与の状況	民間建築物の耐震改修等の費用の一部を補助する市町村がなかったため、補助実績はなし。				
要因分析	耐震改修等は所有者による判断となるため、耐震改修等を行う建築物がなかった。耐震診断・改修費用が要因と考えられる。				
対応案	建築物の耐震化促進のために引き続き、市町村へ補助制度の情報提供をする。また、市町村から補助制度の創設の相談があった場合は対応する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-①		米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
米軍の演習等に関する事件・事故数	件	48	31			0	未達成	達成に努める			
			計画値								
			16	8	0						
担当部課名	知事公室基地対策課										
達成状況の説明											
令和7年度は、米軍の演習等に関する事故は基準年比17件の減となっているものの、このうち主なものとなる米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請を行い、事件・事故の防止を強く求めた。引き続き日米両政府に対し、再発防止について万全を期すことを求めている。										
対応案											
令和7年は、基準年17件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、米軍の演習等による事件・事故の再発を防止するためには、人権教育・安全管理の強化等、より一層の綱紀粛正措置がとられる必要がある。引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	未然防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	日米両政府に対し、事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、定期要請に加えて、あらゆる機会を通じて要請を行うことで、米軍の演習等に関する事件・事故数が令和3年の基準値48件に対し令和7年の実績値31件と下回ることにより寄与したと考えられる。(実績値は、令和7年12月末現在の米軍関係演習等関連事件・事故の暦年件数である)。				
要因分析	日米両政府に対し、事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、定期要請に加えて、あらゆる機会を通じて要請を行うことで、令和7年は、令和3年比17件の減につながったと考えられるが、米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める必要がある。				
対応案	事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、引き続き、定期的な要請だけではなく事件・事故発生時等にも適宜、日米両政府に対して要請を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	再発防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	日米両政府に対し、事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、定期要請に加えて、あらゆる機会を通じて要請を行うことで、米軍の演習等に関する事件・事故数が令和3年の基準値48件に対し令和7年の実績値31件と下回ることに寄与したと考えられる。(実績値は、令和7年12月末現在の米軍関係演習等関連事件・事故の暦年件数である)。				
要因分析	日米両政府に対し、事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、定期要請に加えて、あらゆる機会を通じて要請を行うことで、令和7年は、令和3年比17件の減につながったと考えられるが、米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める必要がある。				
対応案	事件・事故の再発防止のための抜本的な対策等について、引き続き、定期的な要請だけではなく事件・事故発生時等にも適宜、日米両政府に対して要請を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	事故防止策の徹底等に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	日米両政府に対し、事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、定期要請に加えて、あらゆる機会を通じて要請を行うことで、米軍の演習等に関する事件・事故数が令和3年の基準値48件に対し令和7年の実績値31件と下回ることに寄与したと考えられる。(実績値は、令和7年12月末現在の米軍関係演習等関連事件・事故の暦年件数である)。				
要因分析	日米両政府に対し、事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、定期要請に加えて、あらゆる機会を通じて要請を行うことで、令和7年は、令和3年比17件の減につながったと考えられるが、米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める必要がある。				
対応案	事故防止策の徹底等に関する対策等について、引き続き、定期的な要請だけではなく事件・事故発生時等にも適宜、日米両政府に対して要請を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-④	国民的議論を喚起するための取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度	%	27.2	23.7			44	-32.4%	達成は困難			
			計画値								
			38	41	44						
担当部課名	知事公室基地対策課										
達成状況の説明											
政府への要請やシンポジウムの開催、パンフレット配布等、基地問題に関する情報発信に取り組み、それぞれの活動指標は順調となっている。一方で、県外における認知度は目標に14.3ポイント不足となっていることから、より効果的な訴求方法等を再検討するとともに、引き続き、政府への要請やシンポジウムの開催等の機会を捉えてメディアの協力を得るなど情報発信に取り組んでいく必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のため、活動目標を上回る要請を行ったが、国民的議論となるようなインパクトを生じさせることはできなかった。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	有識者会議やシンポジウムの開催を通じた情報発信については、比較的基地問題に対する関心度の高い層へのアプローチになりがちであるため、より多くの国民理解につながるよう、平易な文章や図解を用いるなど分かりやすい内容とすることも必要。										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	パンフレットについては、平和学習等に積極的に取り組んでいる県外の学校からの資料提供依頼があるため、十代への情報発信ツールとしての活用が進んでいるが、社会人となった後も関心を持ち続けていただくために、継続的に情報を届ける取組が必要。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
認知度調査結果（全国性年代別）を見ると、十代は平和学習の機会等があることから理解度が高いと推測されるが、二十代～五十代は全体的に低く、また女性ほど理解度が低い結果となっている。このため、社会人として働いている世代への効果的な訴求方法を検討する必要がある。また、同調査結果では、効果的な情報発信手法として、メディア報道やSNSでの発信との回答が多い。費用対効果や継続性も含め検討していく必要がある。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	日米地位協定の見直しに向けた要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のため、活動目標を上回る要請を行ったが、成果目標である県外における認知度は、目標値には14.3ポイント及ばなかった。				
要因分析	政府に対し目標を要請を行ったが、県外における国民的関心を醸成するには至っていないため、認知度の目標は達成しなかった。				
対応案	県外における米軍基地問題の認知度を高めるため、引き続き、軍転協等とも連携し、日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に要請を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	国内外の民間有識者等による議論の促進	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	計画通り、米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場（アドバイザリーボード会議）を7月に開催し、民間有識者等から米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について直接意見を聞き、日米両政府への要請や基地対策の施策に活用した。会議開催件数については目標達成となったが、県外における認知度は目標値に14.3%足りなかった。				
要因分析	民間有識者等から専門的知見を聴取し、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用したことが、成果指標（県外における認知度）の推進に繋がった要因と考えられる。				
対応案	刻々と変化する外部環境に対応するため、引き続き国内外の民間有識者等による知的対話の場を設け、専門的知見を聴取し、日米両政府への要請や県の基地対策等の施策の参考としていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	パンフレットの作成、配布	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	計画通り、沖縄における米軍基地問題の歴史的な側面と、基地と経済などを取りまとめた「Q＆Aパンフレット」を作成・配布した。県内外合わせて1万部以上の配布目標は達成したが、県外における認知度は目標値より低い結果となっている。				
要因分析	目標値以上のパンフレット配布ができたが、県外における米軍基地問題の国民的関心を醸成するには至っておらず、認知度の目標は達成しなかった。				
対応案	県外における米軍基地問題の認知度を高めるため、引き続きQ＆Aパンフレットの配布を行うとともに、シンポジウムや講演会等のインパクトの大きい周知機会に合わせた資料配布依頼に対応できるよう体制を整えておく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-①		不発弾処理対策の加速化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
埋没不発弾量（推計）	トン	1,893	1,832.3			1,828	141.2%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1,850	1,839	1,828				
担当部課名	知事公室危機管理課								
達成状況の説明									
埋没不発弾の年平均処理量は、S47～R7までの54年間では約40トン、直近10年間（H28～R7）では約18トンと減少傾向にあるもの、埋没不発弾量（推計）については、令和7年度の計画値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	探査要望箇所の磁気探査や共工事・民間工事における磁気探査費の補助を速やかに実施したことが、不発弾の発見・処理の要因となった。								
対応案									
引き続き、探査要望箇所の磁気探査や公共工事・民間工事における磁気探査費の補助を速やかに実施することで、不発弾の早期発見・処理を促進し、埋没不発弾量（推計）の着実な減少を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	広域探査発掘加速化事業	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、37件の測量調査・磁気探査を実施し、2発・60kgの不発弾を発見・処理した。これにより、県内に埋没していると推計される不発弾量の着実な減少に寄与した。				
要因分析	住民等からの探査要望箇所に対し、磁気探査を適切に実施したことが、不発弾の発見・処理の要因となった。				
対応案	引き続き、探査要望箇所の磁気探査を速やかに実施することが、不発弾の早期発見・処理につながり、埋没不発弾量（推計）の着実な減少を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	市町村支援事業	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、31件の公共工事における磁気探査費を補助し、3発・46kgの不発弾を発見・処理した。これにより、県内に埋没していると推計される不発弾量の着実な減少に寄与した。				
要因分析	市町村の公共工事における磁気探査費の補助を適切に実施したことが、不発弾の発見・処理の要因となった。				
対応案	引き続き、公共工事における磁気探査費の補助を速やかに実施することが、不発弾の早期発見・処理につながり、埋没不発弾量（推計）の着実な減少を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	住宅等開発磁気探査支援事業	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、271件の民間工事における磁気探査費を補助し、30発・298kgの不発弾を発見・処理した。これにより、県内に埋没していると推計される不発弾量の着実な減少に寄与した。				
要因分析	民間工事における磁気探査費の補助を適切に実施したことが、不発弾の発見・処理の要因となった。				
対応案	引き続き、民間工事における磁気探査費の補助を速やかに実施することが、不発弾の早期発見・処理につながり、埋没不発弾量（推計）の着実な減少を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減	対応課	危機管理課
成果指標への寄与の状況	県・市町村における不発弾処理に係る費用等負担の軽減を国に対して求める取組みを通じて、不発弾に関する県民の理解が促進され、埋没不発弾量の減少に寄与したと考えられる。				
要因分析	住民から寄せられた不発弾の埋没情報や探査要望箇所に対し、磁気探査を適切に実施したことが、不発弾の発見・処理につながり、埋没不発弾量が減少した要因となった。				
対応案	不発弾の処理は長期に及ぶため、市町村における費用等の負担も長く続く可能性がある。このため、国に対しては、不発弾処理に係る県・市町村の負担軽減を継続して要請する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-①	国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
平和の礎の来園者数	人	517,371	912,664			1,259,881	79.8%	達成に努める			
			R3年度								
			計画値								
			1,012,625	1,135,882	1,259,881						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
平和祈念資料館の入館者数	人	79,717	394,506			435,619	達成	目標達成			
			R元年度								
			計画値								
			317,104	376,183	435,619						
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課										
達成状況の説明											
- 平和の礎の来園者数はR7年度計画値に対し、達成率は79.8%であることから、引き続き、入園者増加に向けた取組を強化し、達成に努める。 - 平和記念資料館の入館者数は、R7年度計画値に対し、達成率は132.6%と目標を達成している状況。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗(内部要因)	コロナ禍後の社会経済状況の回復に伴い、県外就学旅行生等の団体や外国人を中心に沖縄戦に関心のある来館者が増加したことが理由。				
対応案					
引き続き、証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動を行うことに加え、平和の礎メタバース、インターネット検索システムの周知活動、「X」(旧Twitter)発信、当館の展示会やイベント等を充実させる。これらにより、来館者増を図るとともに情報を発信していく。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	平和の礎への追加刻銘	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	「平和の礎」の刻銘者数の増加が、平和の礎の来園者数の増加に寄与した。				
要因分析	平和の礎の周知活動について、報道機関の活用に加えて平和の礎刻銘者インターネット検索システムの整備等により県内外で沖縄戦への興味・関心が高まった。この結果、刻銘者数および平和の礎の来園者数の増加につながったと分析する。				
対応案	引き続き、インターネット検索システムおよびメタバース、報道機関等を活用した周知活動を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄平和賞の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞の贈賞がない年度であったため、成果指標に影響を与えていない。				
要因分析	沖縄平和賞関連事業（シンポジウム、次世代ワークショップ等）を実施し、過去の受賞団体等との連携を通じて平和交流する。				
対応案	国際平和に関心があり、沖縄から国際平和を発信する意欲のある県内の人材を育成する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄全戦没者の追悼	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	ギャラリー展「平和の礎がつたえてきたもの」、第35回児童・生徒の平和メッセージ展、戦後80年祈念巡回展「島々の沖縄戦」、子どもプロセス企画展を開催することにより、平和祈念資料館の入館者数に寄与した。				
要因分析	魅力ある企画展を開催することにより、平和祈念資料館の入館を促すことにつながったと考えられる。				
対応案	引き続き、魅力ある企画展を開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	「平和の礎」刻銘者インターネット公開	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	「平和の礎」刻銘者を検索できるようになったことで、県外の方にも関心を持ってもらうことができ、平和の礎の来園に寄与できると考える				
要因分析	これまで平和の礎に刻銘されている人を調べるためには現地に行くか担当課に問い合わせするしかなかったが、インターネット検索ができることでより平和の礎を身近に感じることができるようになったため				
対応案	無し				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄県平和祈念資料館の展示更新	対応課	沖縄県平和祈念資料館
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	戦争遺跡の保護	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	戦争遺跡の適切な保護と周知を図ることにより、平和祈念資料館のサイトアクセス数の増加に寄与することができた。				
要因分析	戦争遺跡の文化財指定件数を増やすため、市町村や所有者等を含む関係機関と密に調整を進めた。				
対応案	今後も戦争遺跡の適切な保護を図り、文化財指定件数を増やすため、市町村や所有者等を含む関係機関と密に調整を進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	第32軍司令部壕の保存・公開	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	第32軍司令部壕の保存・公開に関する県の取り組みについて、適宜プレスリリース等で情報発信したことにより、国内外に向けて平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発につながった。平和について考えるきっかけとなったことで、平和祈念資料館の入館者数増加にも寄与したと考えられる。				
要因分析	壕の発掘調査の実施状況や、壕に関する県民の理解を深めるためのフィールドワーク講座、令和7年度は計11回のプレスリリース・ホームページ掲載を実施した。これにより、国内外に向けて平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発につながり、平和祈念資料館の入館者数の向上につながった。				
対応案	令和4年度に制作した専用ホームページを活用し、第32軍司令部壕の保存・公開に係る県の取組についてさらなる情報発信する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
地域間協力ネットワークを活用した発信数 (累計)	回	1	4			8	60.0%	達成に努める			
			計画値								
			6	7	8						
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課										
達成状況の説明											
平和を希求する沖縄のこころ海外発信事業で各国の資料館等と調整した結果、東アジア民主平和人権ネットワークに所属する、韓国済州4・3平和財団、韓国広州5・18平和財団、台湾228財団、民主化運動記念事業会（韓国・ソウル）、計4団体との意見交換・沖縄の平和の発信PRを実施し、地域間協力ネットワークを活用した発信数は4回となったため、「達成に努める」となった。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	平和を希求する沖縄のこころ海外発信事業にて積極的に海外の団体との調整（対面・オンライン）に取り組んだ結果、海外4団体との意見交換・PR、および2団体との相互展示を実施し、計画通りの進捗となった。										
対応案											
引き続き、沖縄とのネットワークを有する海外の自治体や平和関連資料館への連絡調整を続けてゆく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	国際ネットワーク構築に向けた海外の自治体や平和関連施設等との意見交換	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	海外の自治体、平和関連施設との意見交換を行い、地域間協力ネットワークの活用に至った。				
要因分析	東アジア民主平和人権ネットワークのMOU、グローバル平和都市連帯のネットワークを活用し、意見交換を行うことができた。				
対応案	ネットワークのさらなる活用を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄平和賞受賞団体を活用したシンポジウム開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	シンポジウムを開催したことから、受賞団体との平和発信ネットワークが構築された。				
要因分析	沖縄平和賞受賞団体との意見交換会を実施しており、沖縄の課題はもちろん、各団体が活動する国や地域、活動領域における諸課題、特に平和や民主主義を守る上で必要な取り組み、課題等について議論する場となった。				
対応案	引き続き、沖縄平和賞受賞者や関係団体等と連携し、シンポジウムを開催していくことで、さらなるネットワークの構築に努めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	平和祈念資料館の体制強化	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	平和祈念資料館の増員に関して研究員の増加は認められなかったが副参事が追加された。平和祈念資料館の展示更新についての体制が強化された。				
要因分析	行政管理課に展示更新事業の取組を説明し増員を要求した。				
対応案	展示更新の基本設計図書の基礎となるプランには精査・再積算が必要であり、事業者と各委員との調整が必要である。さらなる増員が必要である。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	地域外交を基軸とする国際会議等の誘致・開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	万国津梁フォーラムを開催したことで、成果指標へ寄与できた。				
要因分析	地域外交を基軸とする国際会議等（万国津梁フォーラム）の開催により、各国・地域の有識者を沖縄に招へいたことから、地域間協力ネットワークを活用した発信の推進につながった。				
対応案	継続して万国津梁フォーラムのような国際会議を実施することで、沖縄の認知度を高め、定期的を開催する会議と成長させていく必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-①	平和学習の推進及び次世代への継承									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	校	61	96			140	66.0%	達成に努める			
			計画値								
			114	127	140						
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課										
達成状況の説明											
平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、令和6年度より5校減少し、目標の114校より18校少ない状況となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	物価高騰の影響で、交通費の捻出が難しくなり、平和講話を受けるために来館する学校が減ったと分析する。										
⑥ その他個別要因 (内部要因)	学校現場の働き方改革等の影響で、平和学習にかけられる時間が少なくなっていると分析する。										
対応案											
平和講話等の実施学校数の大幅な増加が見込めない中、来館できない学校に対しても平和学習の機会を増やすために、インターネット等を利用した新しいコンテンツの提供等を進める。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	平和講話の実施	対応課	沖縄県平和祈念資料館
成果指標への寄与の状況	県内学校向け平和講話等案内説明会を通じて、効果的な資料館の活用方法などの周知が図られ、平和講話の依頼へつながった。				
要因分析	県内学校向け平和講話等案内説明会は、学校における人手不足もあって、移動時間と受講時間を確保できない教員がいると考えられる。また、平和講話の実施学校数については、学校における働き方改革のほか、移動経費の高騰等もあり、昨年度より減っていると考えられる。				
対応案	県内学校向け平和講話等案内説明会をオンデマンド配信での開催に切り替え、配信期間を長期に設定した上で学校現場へ周知することにより、可能な限り多くの教員が受講できるようにする。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	対馬丸平和学習交流事業の実施	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄県内と奄美大島の小中学生がそれぞれ対馬丸の歴史を通して戦争の悲惨さと平和の尊さを学ぶ事前研修を実施し、本研修では対馬丸事件をきっかけに沖縄戦について交流しながら学ぶ取り組みを実施した。 親子で参加して対馬丸事件を通して沖縄戦に興味を持ってもらうことで沖縄戦の講話である平和祈念資料館への講話に参加もしくは学校へ講話を要望する人が増えると考ええる。				
要因分析	本事業は対馬丸に焦点を当てた事業であるが研修の中では対馬丸を通して沖縄戦の悲惨さを学ぶ機会があるため、参加者の中には平和祈念資料館が行う平和講話についても興味を持ち講話を実施するよう学校への要望が増えたと考える。				
対応案	対馬丸事件に対象を置きながら沖縄戦の悲惨さを伝える時間を多く設ける、または平和祈念資料館での研修も検討するなど沖縄戦に興味を持ってもらうような取り組みをする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	平和学習ワークショップの開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	児童生徒および学生を対象に、沖縄県平和祈念資料館の資料や沖縄平和学習アーカイブサイト等を活用して沖縄戦の実相を学び、平和を希求する「沖縄のこころ」の理解を深めるワークショップを実施した。 平和祈念資料館の資料を活用したことで平和祈念資料館の平和講話について参加人数、講話依頼数が増えたと考える。				
要因分析	平和祈念資料館の写真資料を当時の暮らしの様子がわかる資料として活用し、戦前から戦後を考えることで時代ごとの状況比較や自分自身の暮らしとのを比較することで、自分事として捉え考える取り組みであった。このため、参加者が沖縄戦をより深く知るために平和祈念資料館の講話に参加するまたは講話を依頼する件数が増えたと考える。				
対応案	今後も平和学習の出前事業に平和祈念資料館の資料を活用していくことで平和資料館による平和講話等の実施学校数が増えると考え				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育 (小学校・中学校)	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用して地域の歴史を踏まえた平和教育を行うことで、人々がどのように戦争に巻き込まれ、その後の社会を作っていたかを理解し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育むことに繋がったと推察できる。				
要因分析	地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、児童生徒が互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、沖縄戦の実相や教訓を次の世代へ正しく伝えようとする意識を高めることができた。				
対応案	地域の歴史や沖縄戦の実相を踏まえた平和教育のさらなる充実や、児童生徒の発達段階に応じた平和教育を推進し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育み、沖縄戦の実相や教訓を次の世代へ正しく伝えようとする意識を高めることができた。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	各教科、特別活動、総合的な探究の時間等を活用して地域の歴史を踏まえた平和教育を行うことで、人々がどのように戦争に巻き込まれ、その後の社会を作っていたかを理解し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育むことに繋がったと推察できる。				
要因分析	地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、沖縄戦の実相や教訓を次の世代へ正しく伝えようとする意識を高めることができた。				
対応案	地域の歴史や沖縄戦の実相を踏まえた平和教育のさらなる充実や、学校や生徒の実態に応じた平和教育を推進し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育み、沖縄戦の実相や教訓を次の世代へ正しく伝えようとする意識を高める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄戦の語り継ぎ手養成講座	対応課	沖縄県平和祈念資料館
成果指標への寄与の状況	沖縄戦の語り継ぎ手養成講座を行ったことが、平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数に寄与することはない。				
要因分析	沖縄戦の語り継ぎ手修了生は、当館の平和講話を行わないので、平和講話等の実施学校数に寄与することはない。				
対応案	特になし。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	慰霊碑（塔）の適正な管理	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	基本施策に基づく施策展開「沖縄戦の実相・教訓の次世代継承」に沿う取組であり、成果指標「平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数」との関連性がないため、記載は困難である。				
要因分析	同上				
対応案	同上				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-②	平和に関する社会貢献活動の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人 や団体の数（累計）	団体	12	23			30	91.7%	目標達成の 見込み			
			計画値								
			24	27	30						
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課										
達成状況の説明											
第4回ちゅうちな一草の根平和賞の実施により、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数は合計23団体となり、目標を達成する見込みである。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	第4回ちゅうちな一草の根平和貢献賞の実施及びラジオ等での広報により、県民の、平和に関する社会貢献活動に対する関心が高まった。										
対応案											
引き続き、平和に関するワークショップやシンポジウム、各種研修などの開催により、次世代を担う学生等に平和について考える機会を与え、県民意識の醸成等に繋げていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	ちゅうちな一草の根平和貢献賞の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体・学校関係を表彰することにより、平和に関する県民意識の醸成につながった。				
要因分析	平和に関する県民意識の醸成につなげるため、ちゅうちな一草の根平和貢献賞が必要である。				
対応案	賞の認知度を高めるため、パネル展等を通じて、周知広報に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	沖縄平和賞受賞団体間のネットワークを活用したシンポジウム等の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞歴代受賞団体に沖縄の大学生をインターン研修生として派遣するとともに、その成果報告と合わせて学生と受賞団体のフォーラムを実施した。このため、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数の増加に結び付いた。				
要因分析	歴代受賞団体と連携することで、国際協力に興味関心のある沖縄の学生の人材育成を図ることができ、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の増加に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、歴代受賞団体と連携し、効果的で充実した人材研修等を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞歴代受賞団体に、沖縄の大学生をインターン研修生として東京とカンボジアに派遣し、その成果報告を兼ねたフォーラムを県内で実施した。これらの取組により、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の増加に結び付いた。				
要因分析	歴代受賞団体と連携することで、国際協力に興味関心のある沖縄の学生の人材育成を図ることができ、平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の増加に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、歴代受賞団体と連携し、効果的で充実した人材研修等を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-イ-①	国際的な災害支援体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
防災分野における研修会に参加した講師人数	人	2	3			3	100.0%	目標達成			
			令和7年度								
			計画値								
			3	3	3						
担当部課名	知事公室消防防災対策課										
達成状況の説明											
対面形式で研修を実施し、成果指標の実績は3人となり、目標3人を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行ったため。										
対応案											
今後も事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力	対応課	消防防災対策課
成果指標への 寄与の状況	当該研修会へ県内消防本部から参加なし。				
要因分析	国から国際緊急援助隊への登録要請等がない。				
対応案	国際緊急援助隊について情報収集に努め、各消防本部へ周知し受講促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	クラウドデータセンターの利用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への 寄与の状況	沖縄情報通信センターの利用実績が本データセンターの利用を検討している企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である防災分野における研修会に参加した講師人数の増加に寄与している。				
要因分析	県内企業へクラウド環境の活用事例を周知する等の活動により、サーバー設置の需要を一部取り込むことができた。				
対応案	県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）県内クラウド環境の活用事例等を国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	災害分野における国際貢献の推進	対応課	消防防災対策課
成果指標への 寄与の状況	目標値である防災分野における研修会に参加した講師人数3名を達成することができた。				
要因分析	事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行うことができたため、目標値を達成することができた。				
対応案	引き続き、事前に余裕をもって担当課と講義に係る調整を行う。				